

大学生の金融リテラシーに及ぼす学校、家庭、社会の影響について
—国公立6大学の学生を対象とした調査をもとに—

金沢星稜大学 北野友士
滋賀短期大学 小山内幸治
愛知教育大学 西尾圭一郎
金沢大学 松浦義昭
愛媛県金融広報委員会 氏兼惟和

昨今、金融教育の推進が国家的な取り組みとして求められている。こうした状況の下で、2013年4月に金融経済教育研究会から「最低限身につけるべき金融リテラシー」、2014年6月には金融経済教育推進会議から「金融リテラシー・マップ」が相次いで公表された。詳細は割愛するが、これらは生活スキルとして最低限身に付けるべき4分野15項目の金融リテラシーをライフステージごとに設定したものである。こうした取り組みにより、わが国における金融教育に関する基盤は着々と形成されつつある。

ところでわが国においてもまず「最低限身につけるべき金融リテラシー」が定義されたことからわかるとおり、金融教育はそのコンテンツともいえるべき金融リテラシーの内容が非常に重要である。金融リテラシーの内容を明確にしなければ金融教育として何を教えるべきなのかも定まらず、また金融教育の成果を計測することもできないからである。なお現在求められている金融リテラシーは、単なる金融知識ではなく、行動力や対応力などを伴うものでなければならない。そのため、個人の金融リテラシーは学校で身に付ける知識のみならず、家庭や社会、個人の習慣などの環境要因に影響されている可能性がある。

そこで本稿ではアメリカで金融教育の支援に取り組んでいるNPO法人の**Jump\$tart Coalition for Personal Financial literacy**（以下、**Jump\$tart**）が行っている大学生向けの金融リテラシー調査を参考にして、わが国の大学生の金融リテラシーを計測できる調査用紙を作成した。**Jump\$tart**が作成した調査用紙は、全米のさまざまな専攻分野の大学生を調査対象としており、その調査結果から最も確度の高い金融リテラシー調査の1つであると筆者らは考えている。この調査用紙を用いて日本の大学生の金融リテラシーの計測を行うことで、日本の大学生の金融リテラシーが計測できるのみならず、日米の比較が可能となる。また**Jump\$tart**の金融リテラシー調査には存在しない問題を付加することによって、「最低限身につけるべき金融リテラシー」も同時に計測できるように工夫した。そのうえで、日本の大学生の金融リテラシーに影響を与えている要因についても検証する。